

## 東アジアにおける安全・安心・安定：日中協力のあり方

著者	佐々木 信彰
雑誌名	東アジア経済・産業の新潮流
ページ	207-216
発行年	2013-03-31
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10112/8104">http://hdl.handle.net/10112/8104</a>

講演②

## 東アジアにおける安全・安心・安定 ——日中協力のあり方——

関西大学経済・政治研究所東アジア経済・産業研究班研究員  
経済学部教授

佐々木 信彰

——●〔講師プロフィール〕●——

和歌山大学経済学部卒業、同大学修士課程、大阪市立大学大学院経済学研究科博士課程を修了。経済学博士。研究業績には『多民族国家中国の基礎構造』、『中国経済の市場化構造』、『構造転換期の中国経済』他多数。上海財経大学、ケンブリッジ大学、サンクトペテルブルグ大学、台湾中央研究院、その他、米・豪・印で在外研究。大阪市立大学経済学部教授を経て2010年関西大学に着任。現代中国経済論専攻。

## 東アジアにおける安全・安心・安定

### — 日中協力のあり方 —

関西大学 経済学部 佐々木信彰

#### I 持続可能な社会はいかに可能か

- ① 3.11東日本大震災と福島原発事故は「持続可能な社会」の構築を深刻に考える契機になった。  
巨大な自然災害に打ちのめされる人間社会。天災と人災。
- ② グローバリゼーションが進展する現代社会では、1国のみで持続可能社会を構築することは困難である。
- ③ 自然環境に国境はない。海水、大気は繋がっている。

#### II なぜ東アジアの安全・安心・安定か

- ① 日本現代中国学会のシンポジウムのテーマに「中国の安全・安心・安定」  
中国の安全・安心・安定問題は同時に日本の安全・安心・安定問題に繋がり、重なる。  
また日中の安全・安心・安定は東アジアの安全・安心・安定に直結する。
- ② 改革開放政策実施以降の中国は経済の市場化と国際化を進展させている。  
日本の対中投資の増大 3万社余りが中国で企業活動。  
日中貿易の増大 日本にとって最大の貿易相手国・中国  
日中の経済的結合度は高まっており、日本企業の大きな収益源になっている。
- ③ ところが日本と中国で行われた世論調査によると日本人の対中感情は「良くない」と「どちらか」と良くない」を合わせると78%であった。他方で中国人のそれは66%であった（NHKブログ『時論公論』2011年8月25日）
- ④ 上記の世論調査では「10年後の日中関係の重要性」につき「重要」、「どちらかといえば重要」は日本で79%、中国で76%であった。（同上）

#### III 日中の戦略的互惠関係の構築 その実質化

- ① 日中は経済的な相互補完性が高い。
- ② 日中には摩擦があり、小さな「紛争の種」はあるが大局を誤ってはならない。  
「尖閣諸島事件」など。大同小異 小異を捨てて大同につくのではなく、小異は残して大同につく。

#### 危機管理メカニズムの構築

- ③ 相互学習 「互相学習、天天向上」
  - ア 環境問題での日中協力 公害先進国日本 環境技術
  - イ 食品安全の相互協力
  - ウ 高齢化社会の到来と社会保障制度の構築  
先行する日本の前例と中国の取り組み

#### IV 大学にできること

- ① 専門分野での日中協力の拡大
- ② 学生の相互交流の拡大 相互理解の深化 若い世代の信頼関係の構築

演 題：「東アジアにおける安全・安心・安定——日中協力のあり方——」

講 師：佐々木信彰氏（経済・政治研究所東アジア経済・産業研究班研究員、経済学部教授）

日 時：2011年12月3日（土）

会 場：関西大学千里山キャンパス 尚文館1階マルチメディアAV教室

佐々木氏：水野所長から紹介いただきました佐々木信彰と申します。先ほどの張浩川先生の上海の事例を詳しく紹介していただいたパワーポイントがありましたが、私はお手元の手書きの2枚のレジュメに基づきながらお話をさせていただきたいと思います。先ほどご紹介していただいたように、私自身は中国経済が専門ですから、本日のテーマ、特に環境にフォーカスしたテーマは直接的な専門としていません。しかし中国経済を長年研究してきた立場から持続可能な社会の構築に即したお話を申し上げたいと思います。

私は、経済産業省の下にあるJETROの中国版のような日中経済協会の調査委員会で立ち上げから30年近く調査委員として中国経済の調査、研究に携わって来ました。だいたい1年に1度、報告書を提出するということで報告書を作ってきました。また、環境問題に関わっては、大阪に地球環境センターというのがありますが、その委員を委嘱されて中国の環境問題を少し調べたこともあります。1973年に最初に中国に行き、チベット以外は、だいた中国国内はほとんど回ってきました。郭先生、それから張先生の勤務しておられる復旦大学へは、1980年に中国語研修のサマースクールで最初に行きました。残念ながら中国語の水準は先生方の日本語の水準に遠く及びません。その後大学教員になり、学生を引率して中国に何度もゼミ旅行に行きました。今年の8月の末には関西大学の経済学部の学生15名を引率して上海に海外研修に行きました折に、復旦大学を訪問してお世話になりました。その時、上海と上海の郊外にある昆山とか蘇州、それから紹興に行き、サントリーのビール工場や大和ハウスの住宅建設現場等の日系企業等も見学しました。また、復旦大学の学生との交流も積み重ねてきました。自己紹介代わりに、私自身の簡単な経歴を申し上げました。

今日は包括的な話をさせていただきたいと思います。レジュメにありますように「持続可能な社会」は、前の世紀からずっと言われていることですが、今年（2011年）の3月11日に発生した東日本大震災、そして福島原発事故が「持続可能な社会」の構築をさらに一層深刻に考える契機になったと思われます。マグニチュード9を超えるような猛烈な大地震と巨大津波は自然災害ではありますが、その後起こった原発事故は「人災の類」であると思っています。「想定外」であったという調査報告が出ているようですが、「結果責任」から言えば、原発は五重・六重に安全だという神話が突破されたわけですから、この問題に対する反省は非常に深刻になされるべきだと思っています。そしてまだ原発事故の後、原子炉は完全なコントロール下にまだおかれていないという現状があります。

今年は、東日本大震災と原発事故という環境に関わる大きな事件でありましたが、また同時に3月11日の東日本大震災はグローバリゼーションが進展する今日の社会では「持続可能な社会」は1つの国だけでは不可能だということを、さらに強く認識させたのではないかと考えています。日本国内では半径30キロ以内立入禁止措置がとられていますが、海水汚染や大気汚染等で、近隣のアジア諸国等に、現在、大変な心配や迷惑もおかけしています。また、報道にもありますように、日本産の塩や魚、野菜等、食物に関する輸入禁止措置が取られたり、消費者が買わないということが起こっています。中国の日本食レストランに日本の食材を卸す会社を経営している友人がいますが、たちどころに会社が立ち行かなくなっていました。要するに、自然環境には、特に国家の障壁、国境がないということをこの大震災は関係諸国の国民に強く認識させたのではないかと思います。

なぜ「東アジアにおける安全・安心・安定」をテーマに掲げたかと申しますと、実は今年の6月に私が所属する学会「日本現代中国学会」(現代中国を研究する日本の研究者の集まりで、およそ700人程度の学会員が在籍しております。もちろん現代中国研究ということですから、経済のみならず、政治や法律、環境や文化や社会、歴史等、包括的な研究をする学会であります)で、「中国の安全・安心・安定」という共通テーマで、この6月にシンポジウムが行われました。ここでとりあげられた「安全問題、安心問題、安定問題」を、中国の「三農問題」(農業問題、農民問題、農村問題)になぞらえて「三安問題」と私は言っております。現代中国における「食」、「生命」、「生活」、「社会保障」、「環境」、「居住」、「雇用」、「格差」。このような多くの問題について各分野の専門的な研究者が多くの発表を行いました。「安全問題」と「安心問題」、それから「安定問題」。「安全であること」、「安心できること」、「安定していること」、この三つの問題が互いに依拠しあって連関しているということをシンポジウムで各分野の研究者たちと議論いたしました。

この「三安問題」は社会の幸福を担保する基本的な条件だと思います。その時私はコメンテーターを仰せつかってコメントをさせていただきましたが、考えてみると中国の「安全・安心・安定問題」というのは同時に日本の「安全・安心・安定問題」に直結している、繋がっている、またほぼ重なっているとの認識を強くいたしました。それは私だけではなくて、日本現代中国学会のシンポジウムに参加したメンバーも同様に感じたと思います。同時にまた日中の「安全・安心・安定問題」というのは日中を超えて東アジア全体の「安全・安心・安定問題」に関わっていると考えております。それをストレートに包括的に表現するのはなかなか難しいわけですが、その一端を私の研究領域に引き寄せて考えてみたいと思います。

ご承知のように中国経済は、大変勢いがあります。改革・開放が実質上は1979年から始まって32年間、最近は少し経済成長が減速していると言われていますが、平均的には10%に近い経済成長率です。今日の中国経済は「社会主義市場経済」といい政治体制は社会主義ではありま

すが、経済は市場経済でやっているわけです。毛沢東時代の計画経済から今日の市場経済へ移行する中で、市場経済がどの程度進んでいるかという認識は、中国社会科学院の経済研究所のある研究論文によれば、すでに14年前のことですが、1997年に51%になったと評価しています。市場化をどのように測定したのかについては、価格が市場で決まるか決まらないかでありませす。計画経済時代には政府は、生産財の全て、消費財のほとんどの価格を統制していました。

しかし今の中国は消費財のほぼ全量、そして生産財もほぼ全量が市場で決まります。つまり市場メカニズム、価格メカニズムが機能しているということです。また、そのような財やサービスを提供する企業は、かつては計画経済時代では国営企業と人民公社でしたが、人民公社は解体され、国営企業は所有と経営を分離して国有企業となり、工業生産における国有企業の比重は2割水準程度に落ちています。企業の所有制が多様化して、多様な企業が市場で競争する状況になっています。また、銀行の役割が計画経済時代には単なる金庫の役割でありましたが、現在の銀行は、本来の金融機能を持っています。こういう点で中国経済の市場化水準が1997年に51%、つまり過半を超えたと評価をしたわけです。

それでは、2010年ではどのぐらいの水準かということです。もちろん経済の市場化水準を測る世界共通の物差しはありません。あくまで中国社会科学院の物差しをそのまま借用して考えると75%ぐらいまで市場化水準が進んでいるのではないかと思っています。同時に市場化の進展と合わせて国際化水準も非常に進んできています。国際化水準は貿易や投資で測ります。貿易面では、計画経済時代では貿易依存率が数%でしたが、今の中国の貿易依存率は、GDPを分母にして分子に貿易総額をおいたものですが、およそ60%水準になっています。また投資の受け入れ金額も1979年の対外経済開放政策の実施後、累積すると1兆ドルを超えていると思います。

また、中国に進出している企業数は40数万社、日系企業だけで3万社余りあります。これは日本の現実と比較してみた場合、貿易と投資面で、中国のほうが日本より経済の国際化が進んでいるといえます。もちろん一方的に投資を受け入れるだけではなく、中国経済は力をつけてきていますから、力のある中国企業は海外進出も始めています。このような中で日中貿易がますます増大し、現在、日本にとっての最大の貿易相手国は中国となっています。もちろん中国にとって最大の貿易相手国は日本ではなく、EU、アメリカ、香港に次いで日本は4番目ということです。いずれにしても貿易面でそして投資面で日中間の経済的結合度は非常に高まっています。また日本企業にとって中国は大きな収益源になっています。これに合わせて、人も動き、物も動き、お金も動き、また情報も動いています。

企業活動等で中国に日本人がどれぐらい住んでいるかの正確な推移は、なかなか把握しがたいものですが、まず就労ビザを持って向こうで働いている人は10万人程度。その家族、それから短期ビジネス、留学、観光等を合わせると20数万人の日本人が、常時中国にいます。他方、

日本にいる中国人は戦前に形成された華僑の方にこの間の新華僑と言われる人達を合わせると、在日韓国朝鮮人を抜いて一番多い集団になりました。そういう意味でも人的な交流が活発化しているわけです。

ところが、日本と中国で今年の夏に行われた世論調査では、双方の国民の相手国感情が非常に良くないという残念な調査結果でありました。日本はNHK、中国はチャイナデイリーという英文新聞が行った世論調査によりますと、日本人の対中感情は「よくない」、「どちらかというところとよくない」を合わせると78%。他方、中国人の対日感情、「よくない」と「どちらかというところとよくない」を合わせると66%という結果でありました。双方の国民の相手国感情が非常によくありません。経済交流、経済的結合は高まっているにも関わらず、このような現象になっています。

ただ、悲観的な面だけではなく、同じ世論調査によると10年後の日中関係の重要性について、つまり2020年になれば中国にとって日本との関係、あるいは日本にとって中国との関係が「重要」、「どちらかといえば重要」というのは、日本で79、中国で75~6%という非常に高い比率を示しています。そのようなことから、日中間は「戦略的互惠関係の構築」ということが言われて久しいわけですが、それを実質化するためにまだまだやるべきことがあると思います。

もちろん摩擦や紛争の種はあります。一番記憶に新しくてショッキングなのは尖閣諸島事件でしょう。中国では「尖閣諸島」と言わずに「釣魚島」と言いますが、漁船が海上保安庁の船に衝突した事件の処理を巡って緊張が高まりました。日本人の大衆感情の悪化に、これが関わっていることは間違いのないと思います。私が日常接する学生あるいは生活をしている地域で事故発生後の対中感情を聞くと非常によろしくありません。しかし国と国との間には摩擦や紛争の小さな種はあるのがむしろ常態だと思います。

中国のことわざの「大同小異」を日本では「小異を捨てて大同につく」と受け取っているわけですが、そうではなくて、「小異は残して大同」です。「小異は別に捨てることはない、おいておけばよろしい」ということであります。日本政府も中国政府と話し合って、そのような小さな紛争の種が大きな紛争に発展しないように危機管理メカニズムを構築すると言っています。「持続可能な社会」という点でいえば、簡単ではないと思いますが、日中間でこのようなメカニズムを構築して、日本と中国の間で安全保障協定、条約の締結、あるいはさらに東アジア全域における集団安全保障を構築しないと、この「持続可能な社会」というものは危うくなる可能性が高いと思われます。

歴史を振り返ると日本と中国は学び合う関係、特に長い歴史の中においては、むしろ日本が中国から文化や制度などいろんなものを輸入したり、学んできた関係です。相互に多くの学ぶべき点があります。

先ほどの張浩川先生のお話の中にも環境問題の日中協力について、環境技術を持った企業の



進出が1社しかないというお話がありました。非常に残念ですが、それが現実かもしれません。中国の常州から留学にきた私の指導する大学院生が環境問題を博士課程で研究していました。この院生は環境問題を研究する中でいろんな調査を繰り返して、いろんな企業にヒアリングを繰り返していましたが、三菱商事という総合商社の環境ビジネス部門に勤務することになりました。三菱商事は中国の環境ビジネスに非常に重点を置いていますから、ヒアリング先の企業でスカウトされて研究者になることをやめて、環境ビジネスの方向にいつているわけです。この院生の研究を私は指導しながら聞いていたわけですが、中国は、今日の上海の取り組みだけではなく、全国的にも環境問題を非常に重視して取り組んでいます。環境を専門にしたハイテクパークを蘇州や無錫等の各地に作っていますが、ハイテクパークに進出している日系の環境関係企業が苦戦しているという研究報告を聞きました。それはつまり欧米の環境企業と比べて日本企業の提示する価格が高すぎることやいろいろな理由で、非常に大きな環境ビジネスがあるにも関わらず、日本企業は十分なシェアが取れてないということです。このあたりはさらに企業のレベルで環境問題をビジネスにするチャンスがたくさんあると思います。

そしてまた公害関係については、環境破壊という面では自慢出来る話ではありませんが、日本の方が先に環境破壊、公害問題に直面し、環境保護に関わるような技術や企業が育ってきたという背景がありますから、先ほどの張浩川先生のお話通り、前車の轍を踏まないという意味でも学んでいただける材料はいくらでもあると思っています。

また、食品安全の相互供与については、中国産のにんにくやごぼう、ネギ等、いろいろな野菜がたくさん輸入されています。ところが、中国産野菜の残留農薬の問題や、数年前にあった毒餃子事件等があって、残念ながら、日本における中国産の野菜や加工食品のシェアが落ちております。しかし、外食産業では1円、1銭のコストカットを行っているため、産地表記がされていないものは、まず間違いなく中国からほとんど輸入されています。中国産野菜を入れないとコスト競争に勝てません。したがって、食品安全を相互に強化するいろんな手立てはすでに始まっていますが、企業レベルで、あるいは地域レベルでまた政府レベルで、日中間にはやるべきことはいくらでもあると思います。

それから社会の安心、生活の安心という意味では、先ほど張浩川先生の話の中にもありましたが、少子高齢化、高齢化社会の到来、それに対する社会保障制度の構築というのは、今、日本が抱える最大の問題の一つです。そして介護保険制度や税と社会保障の一体改革等を行っていますが、この面でも、中国は一人っ子政策を続けた結果、少子高齢化は日本より大規模に、もうまもなく来るというか予測されております。もちろん社会体制や人口規模も違いますから、同じ社会保障制度になる可能性はありませんが、相互に学ぶ材料はここにもあると思っています。

さて、いろいろな面で日中間の協力を考え、先ほどの世論感情が悪化している点についてど

うようにこれを打開していくかということも、私ども現代中国研究に携わる者の一つの責任だと考えています。特に若い世代の人が中国に対して関心を持たなかったり、あるいはいい感情を持っていないということがあります。その部分で大学に出来ることを申し上げますと、お互い相手を知るということです。今年の8月の終わり、10日間、関西大学経済学部の学生15名を引き連れて上海とその近郊を回ったと申し上げましたが、三千数百人の経済学部の学生がいる中で、15名の海外研修のメンバーを集めるのに少し苦勞をしました。私どもの時には、中国には簡単に行けなかったため、中国に行くチャンスがあれば喜んで参加しましたが、今の学生はあまり関心を持っていません。それでも研修に行った学生は現地でのいろいろな見聞をし、復旦大学の学生と交流をする中で、中国に対する理解を深めました。相互理解が深まったということです。小さな試みではありますが、若い世代の相互訪問と相互交流の拡大、相互理解の深化によって、若い世代、日中間の信頼関係を構築していくということがsustainable growth、持続可能な社会の構築に実は大きな意味を持っていると私自身は思っています。

かなり雑駁なお話をさせていただきましたが、日中間の経済的結合があるにも関わらず世論感情は悪いということはどう打開するかはまだまだ教育が果たすべき役割が相互にあるということでもあります。それから、さらにはこの持続可能な社会を実現するためのプラットフォーム、基盤となるような安全保障を真剣に考えなければならないということも、一つの提言として申し上げたいと思います。私のお話はここまでとさせていただきます。どうもご静聴ありがとうございました。

水野氏：佐々木先生、どうも有難うございました。午後からの質疑や議論を進めていく上で、本当に基本的な備えとしていろいろお話をさせていただきました。2枚目のレジユメの「日中の戦略的互恵関係の構築、その実質化」にある「互相学習、天天向上」。これの「互相（フーション）」を「好好（ハオハオ）」とした毛沢東の言葉で有名な「好好学习、天天向上」というのは「しっかり勉強して、向上していきましょう」という意味で、ずっと昔中国に行った時に見た事があったのを思い出しておりました。先生がおっしゃっておられるように、相互に学び合っていくということも大変重要な事だろうと思います。

また、張先生からも上海のいろいろなことを紹介していただきました。午後には大阪府から大阪の環境政策をご紹介しますので、上海と大阪を比べながら議論も出来るのではないかと思います。

ここで、お手元の資料の最後のページをご覧くださいでしょうか。今回、最初にお話をしました東西学術研究所、経済・政治研究所、法学研究所の連立型研究の前期の研究成果という形で、この4冊がすでに公開されています。1冊目は、経済・政治研究所の双書『上海経済圏と日系企業』で、私達が上海の日系企業を回っていった調査や、以前に復旦大学の日本研究センターの所長をされておりました経済学部の陳建安教授に関西大学へお越しいただいたものを

含めて、この本にはまとめられております。

2冊目は、角田先生を中心に、法学研究所が主として担っていたいただいた3つの連立型研究の成果であります『中国の人権と市場経済をめぐる諸問題』もすでに公刊しております。3冊目は、東西学術研究所が主として担い、3研究所の議論を行って、橋寺先生や森部先生や新谷先生を中心に『アジアが結ぶ東西世界』としてまとめられております。また4冊目は、この3月に、昨年の復旦大学、関西大学の第1回のフォーラムを中心に、経済・政治研究所の研究班等が中国の研究者の方にもご協力いただいて『中国経済・企業の多角的展開と交流』と題し公刊しております。それぞれ全て関西大学出版部から公刊させていただいております。またもし図書館等、あるいは購入なされたければ、お申し込みいただきたい。

それでは、2つのご報告についてご質問やコメントがあれば、手を挙げていただければ少し時間を取りまして伺いたいと思いますが、いかがでしょうか。

質問者A：よろしいでしょうか。

水野氏：どうぞ。マイクを持って参りますので。

質問者A：最初の上海の講演は非常に細かくいろいろなことが分かって大変勉強になりました。有難うございました。ただ1つ、例によって原子力発電の問題です。これが全く中国のほうの原発問題が、一部あるのは分かっていますが、そのあたりの動向を教えていただければ助かりますが。

水野氏：すみません、有難うございました。

張氏：ご質問有難うございました。質疑応答になったら、この原発に関するご質問が絶対くるなあと感じておりました。喋ってもいいことと喋っちゃいけないことがありますから。実を言うと、中国の沿岸地域には大量の原子力発電所が配置されていて、上海の近くにも杭州湾にも、原子力発電所があります。あくまで個人的な見解ですが、個人的には中国の原子力発電所の安全性が日本より高いとはあまり思えません。ただし、中国の今のエネルギー関係で見ると、6割以上が石炭です。原子力はそれほどのウェイト占めておりません。正確ではありませんが、おそらく、原子力発電のウェイトはせいぜい15%ぐらいで、中国国内でクリーンエネルギーへの転換はまず石炭の効率化が最重要視されております。もちろん国全体としてのエネルギー消費量は、中国はおそらく世界最大になりますが、今後は、原子力は中国にとってもむしろ世界の動きを見極めながら調整していくのではないかと思います。

水野氏：どうも有難うございました。それではこれで午前中の部は終わります。